

# 平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成16年7月22日

上場会社名 アイフル株式会社

(コード番号: 8515 東証・大証第一部)

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 福田 吉孝  
責任者役職・氏名 広報部長 香山 健一 (TEL:(03)-3274-3560)

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

連結 (除外) 2社 (株式会社信和 山陽信販株式会社)

## 2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日~平成16年6月30日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期 第1四半期	121,047	3.4	29,339	12.7	29,553	13.1	16,088	12.8
16年3月期 第1四半期	117,068	-	26,034	-	26,140	-	14,264	-
(参考) 16年3月期	473,477	5.3	112,566	3.0	112,446	0.6	62,548	4.4

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期 第1四半期	170	29	170	25
16年3月期 第1四半期	151	00	-	-
(参考) 16年3月期	660	98	-	-

(注) 営業収益、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率。

### 〔経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等〕

#### [業績の概況]

当第1四半期におけるわが国経済は、有効求人倍率の改善や、5月の完全失業率が3年9ヶ月ぶりの低い水準となったほか、景気動向指数の向上など、回復基調が続いております。個人の消費支出も雇用、所得の改善から4月、5月と2ヶ月連続して前年同月比5%を超える伸び率となり、株価面においても企業業績の向上に伴い、相場が持ち直しております。

こうした中、当業界では、大手消費者金融会社とメガバンクとの資本提携をはじめ、業界の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争がますます激化してきております。

その一方で、貸倒れに大きく影響を及ぼす自己破産申請件数(最高裁判所発表)が、昨年11月から前年比減少に転じており、貸倒費用の増加に歯止めがかかってきております。

このような経営環境のもと、当社グループは、消費者信用市場全体をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標とし、引き続き「商品の多様化」や「顧客獲得チャネルの多様化」を推進し、より幅広い顧客ニーズにお応えすることで成長を維持しております。

また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一ブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮し、グループ会社間の関係強化を図るとともに効率的な業務展開ができるように努めております。

## [ 営業の概況 ]

### 1. アイフル株式会社

当第1四半期におけるローン事業におきましては、引き続きより幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実な残高成長を実現しております。商品別の状況につきましては以下のとおりであります。

#### ( 無担保ローン )

当第1四半期における無担保ローンの新規申込み件数は14万3千件(前年同期比3.1%減)となり、減少幅は低下してきているものの、獲得件数におきましては、慎重な与信を継続したことから、9万件(前年同期比6.3%減)となりました。

そのような中、ウェブサイトでのバナー広告を積極的に行い、パソコン、携帯電話など、ネット経由での新規獲得占有率は10.6%を超えるまでとなり、順調に増加しております。

結果、当第1四半期末における無担保ローンの営業貸付金残高は1,082,576百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

#### ( 不動産担保ローン・事業者ローン )

アイフル株式会社の商品多様化戦略として取り組んでいる不動産担保ローン、事業者ローンにつきましては、長期的な成長力を維持する上で、重要な商品として位置付けております。

当第1四半期におきましても、あらゆる顧客ニーズにお応えするべく、積極的な販売を行った結果、当第1四半期末における営業貸付金残高は不動産担保ローンが340,705百万円(前年同期比4.6%増)、事業者ローンが29,218百万円(前年同期比22.7%増)となりました。

ローン事業以外の事業につきましては、以下のとおりであります。

#### ( 信用保証 )

新たな収益源の1つとして強化している保証事業におきましては、無担保・無保証の個人向けローンに加え、当社が培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活用した事業者向けローンの保証事業も積極的に行い、当第1四半期末における保証提携先は、個人向け無担保ローン33社、事業者向けローン8社、保証残高は30,882百万円(前年同期比108.7%増)となっております。

#### ( クレジットカード )

アイフル独自のクレジットカード事業である「アイフルマスターカード」につきましては、「滋賀県フィッシングボート協同組合」の会員向け提携カード「B-1マスターカード」(平成16年4月会員募集開始)など、より幅広い顧客獲得に向けて様々な提携カードの積極展開を図っております。

また、店舗網の再構築として7店の廃店を行い、当第1四半期末の店舗数は有人店舗548店、無人店舗1,007店の合計1,555店舗となりました。

入出金チャネルの拡充といたしましては、新たに3行1社(955台)との提携が実現し、自社ATMを含めて63,490台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

なお、平成16年6月より、株式会社アイワイバンク銀行とのATM提携の取扱い時間を延長、最長23時間の入出金が可能となり、お客様の利便性の向上を図っております。

貸倒れにつきましては、自己破産件数の増勢が鈍化した影響や、失業率の改善などから、当第1四半期末における貸倒費用は26,276百万円(前年同期比6.2%減)となり、ピークアウトの様相を呈しております。

これらの結果、当第1四半期末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は1,452,500百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

### 2. 株式会社ライフ

当第1四半期におきましても、安定した収益基盤の構築を目指し、クレジットカード事業、個品あっせん事業、消費者金融事業へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造へ事業ポートフォリオの組替えを着実にを行うことに注力しております。

営業力の強化としては、平成16年4月から、キャッシュプラザの統括管理を全国7支社から営業本部(本社)直轄へ変更しております。これにより、情報連携が強化され、より一層お客様へのスピーディーな対応が図れる体制になっております。

また各支社は、支店との連携をより強化し、クレジットカード事業、個品あっせん事業に特化しており、支店においては事業別営業体制の強化として、カード、個品別担当制を新たに導入しております。

会員サービス面の強化としては、カード会員向け請求書を、会員とのコミュニケーションツールとすべく、デザイン・内容を一新いたしました。また、ポイントプレミアムについては、ご利用金額に応じたボーナスポイント制度や次年度への自動繰越制度等、より魅力的なポイントサービスへとリニューアルを図っております。

また、当社は、「クレジットカード会社としてのブランドイメージの確立」を目指し、平成16年4月にVI(ビジュアルアイデンティティ)の一環としてコーポレートブランドを「ライフカード」とし、新たなブランドマークを導入しました。新しいシンボルマークには、「前向きに既存の枠や常識を超えていく会社でありたい」という思いが込められております。

キャッシングサービスのチャネル拡充としましては、新たに1行との提携を開始し、提携先金融機関・カード会社491社、約12万6千台のCD・ATMをご利用頂けるようになっております。

これらの結果、当第1四半期におけるクレジットカードの会員数は16万人増加し、1,119万人となっております。

個品あっせん事業については、前述のとおり、取扱高の拡大と優良資産の積み上げに注力しております。

消費者金融事業につきましては、新たに8店の出店を行った結果、ライフキャッシュプラザの店舗数は206店となりました。

た。今後も引き続き、店舗ネットワーク拡充による顧客獲得強化を図ってまいります。

保証事業は、有利な保証料率を確保できる銀行ローン保証商品の拡大を図り、新たに5行との提携を開始し、保証提携先は98行となっております。

これらの結果、当第1四半期における株式会社ライフの取扱高は、総合あっせん85,369百万円（前年同期比18.1%増）、個品あっせん37,335百万円（前年同期比17.7%増）、クレジットカードキャッシング及びプレイカード等営業貸付金79,217百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

また、営業貸付金と割賦売掛金と信用保証割賦売掛金の合計残高は、724,756百万円（前年同期比4.7%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権198,941百万円を含む）内訳は、総合あっせん82,061百万円（前年同期比11.2%増）、個品あっせん183,279百万円（前年同期比5.2%増）、クレジットカードキャッシング等営業貸付金346,055百万円（前年同期比9.1%増）、信用保証割賦売掛金104,117百万円（前年同期比9.0%減）、その他9,243百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

### 3. その他グループ会社

事業者ローン会社である、ビジネス株式会社におきましては、平成16年4月から新たなスコアリングシステムを導入、与信精度の更なる向上を図っております。また、新規獲得におきましても、DMによる営業活動と景気回復感があいまって、順調な推移となっております。その結果、当第1四半期末における営業貸付金残高は32,014百万円（前年同期比88.1%増）となりました。

株式会社シティズにおきましても、中小企業の景況感が改善し、景気回復のすそ野が広がってきていることから、優良顧客の獲得に注力し、当第1四半期末における営業貸付金残高は32,560百万円（前年同期比14.1%増）となっております。

その他、平成16年4月に消費者金融子会社であったハッピークレジット株式会社、株式会社信和及び山陽信販株式会社の3社を合併し、トライト株式会社として新たに営業を開始しております。当第1四半期においては貸倒費用の増加に備えて与信の強化を図った結果、営業貸付金残高は55,640百万円となりました。

今後も引き続きグループ会社の店舗・人員等、営業資産の最適配分を行い、経営効率の更なる向上を図ってまいります。

株式会社あおぞら銀行との合併会社であるアストライ債権回収株式会社は、多様な金銭債権の管理・回収を行うべく、鋭意、取扱債権の拡大に注力しております。なお、新たに当社グループに加わった「株式会社ワイド」及び「ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社（平成16年7月1日「国際キャピタル株式会社」が商号変更）」におきましても、当社グループの総合金融化を加速させるべく、グループシナジーを追求してまいります。

また、平成16年4月26日付けにて、東京地方裁判所の許可を得て、更生会社である「株式会社ティーシーエム」に関し、同社管財人との間でスポンサー契約を締結しております。

現在、事業管財人を派遣し、更生計画案を策定中でありますが、同社が更生計画案に従って早期に再建できるよう最大限の支援を行ってまいります。

以上の結果、当第1四半期における当社グループの営業収益は121,047百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

そのうちアイフル株式会社の営業収益は84,587百万円（前年同期比1.9%増）、占有率は69.9%、株式会社ライフの営業収益は29,556百万円（前年同期比7.6%増）、占有率は24.4%であります。連結での営業収益の内訳といたしましては、営業貸付金利息が108,930百万円（占有率90.0%）、総合及び個品あっせん収益が6,141百万円（占有率5.1%）、信用保証収益が1,642百万円（占有率1.4%）、その他収益が4,331百万円（占有率3.5%）であります。

連結での営業貸付金利息の75.5%を占めるアイフル株式会社の営業貸付金利息の構成比は、無担保ローンが81.0%、不動産担保ローンが16.8%、事業者ローンが2.2%であります。

一方、営業費用につきましては当社グループ合計で、91,707百万円（前年同期比0.7%増）となりました。このうち、アイフル株式会社の営業費用は、59,254百万円（占有率は64.6%）、株式会社ライフの営業費用が26,517百万円（占有率28.9%）であります。当社グループ合計での営業費用の主な内訳は、貸倒費用が38,761百万円（占有率42.3%）、金融費用が9,287百万円（占有率10.1%）、広告宣伝費が5,823百万円（占有率6.3%）、人件費が12,146百万円（占有率13.2%）、支払手数料が5,386百万円（占有率5.9%）であります。

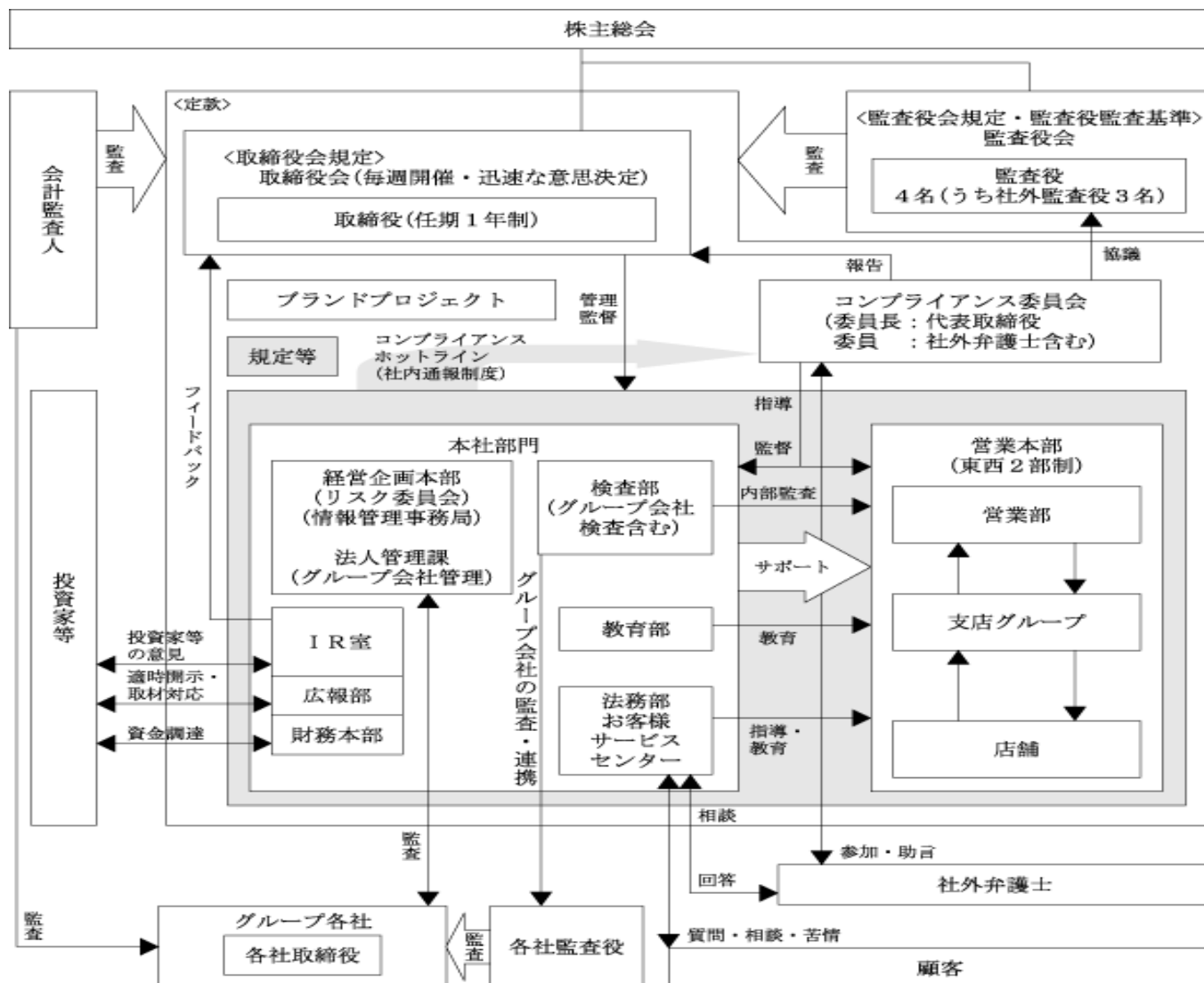
その他、株式会社ライフ等の買収に係る連結調整勘定償却515百万円を営業費用に計上しております。

これらの結果、当第1四半期における当社グループの営業利益は29,339百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は29,553百万円（前年同期比13.1%増）、四半期純利益は16,088百万円（前年同期比12.8%増）となりました。また当社単独では、営業利益は25,333百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は26,429百万円（前年同期比10.6%増）、四半期純利益は14,571百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

#### [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況]

当社は、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実につきまして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、コンプライアンス(法令遵守)体制の充実及びディスクロージャー(経営情報の開示)の充実を基本方針として、体制の整備・施策の実施を行っております。当社のコーポレート・ガバナンス並びに業務執行と経営監視・内部統制・リスク管理体制の整備の状況は次の図のとおりであります。

【当社のコーポレート・ガバナンス】



【コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況】

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス

会社の機関の内容及び内容統制システムの整備

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営上の迅速な意思決定

経営上の迅速な意思決定に対する取り組みとして、取締役会を毎週開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証を行ったうえで、迅速な経営判断を行っております。

b. 経営監視機能の整備

経営監視機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(社外監査役3名)の体制で行っております。毎週開催される取締役会への監査役の出席による経営監視はもちろんのこと、コンプライアンス委員会への監査役の出席及び内部監査部門である検査部との綿密な連携により、予防的監査体制の整備に努めております。また、グループ会社への監査につきましても、監査役並びに各グループ会社の監査役が法人管理課及び検査部と連携して監査する体制を整えております。

c. コンプライアンス体制の充実

コンプライアンス体制の充実に対する取り組みといたしましては、従来から専任部署として検査部及び法務部を設け法令遵守に努めるとともに、平成14年4月から取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施及び委員会の方針に基づく社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。また、「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為等を相談するヘルプラインとして、人事部及び検査部にホットラインを設けておりましたが、平成15年6月には、新たにコンプライアンスホットラインを法務部に設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令・社内規定違反を未然に防止する体制を整備しております。更には、法務部内にお客様サービスセンターを設け、お客様からの相談・苦情に迅速に対応し、営業部門への指導・教育をはじめ、コンプライアンス委員会とも連携してCS(顧客満足度)の向上並びに法令遵守体制の強化を図っております。

d. ディスクロージャーの充実

ディスクロージャーの充実につきまして、社外に情報を開示するだけでなく株主や投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に取り締役会(役員)、部門長にフィードバックを行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実現に努めております。

このような透明度の高い経営を目指す経営方針のもと、当社では、ディスクロージャーの専任部署である広報部、IR室を設置し、ニュースリリースや決算データブックといった様々な資料による情報開示や、国内外のマスコミ、投資家及びアナリストへの取材対応や説明会など、常にタイムリーで分かり易いディスクロージャーに努めております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況といたしましては、経営企画本部内のリスク管理委員会を中心に、社内の潜在的又は顕在化したリスクを収集し、IR室、広報部及び法務部等の関連部署と連携して危機管理を行う体制を整えております。また、個人情報漏洩対策としましては、個人情報漏洩プロジェクトを発足させ、個人情報漏洩を未然に防止するための全社的な体制の構築に努めております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の有無

当社と社外監査役との間に、取引關係その他の利害關係はございません。また、当社と会計監査人である監査法人及びその関与社員との間には特別の利害關係はありません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期 第1四半期	2,451,691	561,821	22.9	5,933	27
16年3月期 第1四半期	2,319,017	498,217	21.5	5,273	92
(参考) 16年3月期	2,332,761	547,503	23.5	5,794	58

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期 第1四半期	31,006	7,708	117,011	176,624
16年3月期 第1四半期	17,435	41,163	47,516	202,876
(参考) 16年3月期	42,734	6,370	3,097	98,329

〔財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等〕

(資産の状況)

営業貸付金につきましては、1,807,851百万円(前年同期比6.9%増)となっております。これは、アイフル株式会社の営業貸付金が1,452,500百万円、株式会社ライフの営業貸付金が235,136百万円、ビジネス株式会社(株)の営業貸付金が32,014百万円、株式会社シティズの営業貸付金が32,560百万円とそれぞれ順調に伸びたことによるものです。

割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合あっせん事業(クレジットカードショッピング)及び個品あっせん事業の順調な成長により、177,496百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

一方、信用保証割賦売掛金は、アイフル株式会社及び株式会社ライフによる、金融機関が取り扱っているローン商品の信用保証事業拡大により、135,002百万円(前年同期比4.5%増)となっております。なお貸倒引当金につきましては、貸倒れがピークアウトの様相を呈してきていることから、147,547百万円(前年同期比6.8%増)となっております。

(四半期連結貸借対照表の営業貸付金及び割賦売掛金は、株式会社ライフの債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金110,918百万円、割賦売掛金88,023百万円は含まれておりません。)

なお、連結調整勘定につきましては13,855百万円となりました。

(負債の状況)

借入金、CP、社債等を含めた連結での資金調達残高の合計額は、1,633,342百万円となりました。これはアイフル株式会社、株式会社ライフ、ビジネス株式会社、株式会社シティズの営業債権残高の順調な増加に対応する資金調達の増加によるものであります。

(資本の状況)

当第1四半期末における連結株主資本は561,821百万円(株主資本比率22.9%)、当社単独では535,653百万円(株主資本比率27.3%)となっております。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期における現金及び現金同等物は、営業貸付金の残高の伸び等による減少はあったものの、社債の発行をはじめとする財務活動により176,624百万円(前期比78,294百万円増)となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が29,677百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の増加及び法人税等の支払いにより31,006百万円(前年同期17,435百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得及び営業外の貸付けにより7,708百万円(前年同期41,163百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは直接及び間接調達の実施により117,011百万円(前年同期47,516百万円)となりました。

### 3. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

[業績予想に関する定性的情報等]

当四半期における業績は、前回公表(平成16年5月10日)の通期の業績予想に対して順調に推移しております。

(添付資料)

## 1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減		(参考)
	(平成17年3月期 第1四半期末)	(平成16年3月期 第1四半期末)	金 額	増減率	平成16年3月期 金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	176,725	203,722	26,996	13.3	99,163
営業貸付金	1,807,851	1,690,500	117,351	6.9	1,786,940
割賦売掛金	177,496	142,165	35,331	24.9	154,285
信用保証割賦売掛金	135,002	129,161	5,841	4.5	133,610
繰延税金資産	25,894	24,693	1,200	4.9	29,311
その他	70,329	75,688	5,359	7.1	87,676
貸倒引当金	127,463	117,661	9,801	8.3	126,918
流動資産合計	2,265,836	2,148,269	117,566	5.5	2,164,068
固定資産					
有形固定資産	46,179	43,590	2,588	5.9	45,479
無形固定資産	35,219	39,277	4,058	10.3	36,131
連結調整勘定	13,855	21,355	7,500	35.1	14,370
その他	21,363	17,922	3,441	19.2	21,760
投資その他の資産	103,868	87,178	16,689	19.1	86,582
破産更生債権等	26,296	20,772	5,524	26.6	23,660
繰延税金資産	14,816	16,518	1,701	10.3	14,782
その他	82,838	70,330	12,507	17.8	66,978
貸倒引当金	20,083	20,442	358	1.8	18,838
固定資産合計	185,266	170,046	15,220	9.0	168,193
繰延資産	588	700	112	16.1	499
資産合計	2,451,691	2,319,017	132,674	5.7	2,332,761
(負債の部)					
流動負債					
信用保証買掛金	135,002	129,161	5,841	4.5	133,610
短期借入金	99,692	84,741	14,950	17.6	57,034
一年以内償還予定社債	114,000	74,500	39,500	53.0	90,000
一年以内返済予定長期借入金	414,601	395,761	18,839	4.8	408,204
賞与引当金	1,977	1,887	90	4.8	3,878
割賦繰延利益	12,389	9,182	3,207	34.9	10,826
その他	94,001	94,106	105	0.1	99,778
流動負債合計	871,663	789,339	82,323	10.4	803,332
固定負債					
社債	371,000	425,000	54,000	12.7	365,000
長期借入金	623,548	564,091	59,457	10.5	588,572
退職給付引当金	2,284	7,775	5,491	70.6	2,417
役員退職慰労金引当金	1,199	1,115	83	7.5	1,262
その他	15,407	29,452	14,044	47.7	19,989
固定負債合計	1,013,440	1,027,436	13,995	1.4	977,243
負債合計	1,885,104	1,816,776	68,327	3.8	1,780,575
(少数株主持分)					
少数株主持分	4,765	4,023	742	18.5	4,681
(資本の部)					
資本金	83,317	83,317	-	-	83,317
資本剰余金	104,143	104,125	17	0.0	104,125
利益剰余金	370,852	312,256	58,596	18.8	357,705
その他有価証券評価差額金	5,083	571	4,511	788.9	4,417
自己株式	1,575	2,053	478	23.3	2,062
資本合計	561,821	498,217	63,603	12.8	547,503
負債、少数株主持分及び資本合計	2,451,691	2,319,017	132,674	5.7	2,332,761

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期	前年同四半期	増 減		(参考)
	(平成17年3月期 第1四半期)	(平成16年3月期 第1四半期)	金 額	増減率	平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額		金 額
営業収益	121,047	117,068	3,978	3.4	473,477
営業貸付金利息	108,930	105,888	3,041	2.9	429,512
総合あっせん収益	2,078	1,914	164	8.6	8,140
個別あっせん収益	4,063	4,093	30	0.7	15,508
信用保証収益	1,642	1,250	392	31.4	5,562
その他	4,331	3,921	409	10.4	14,754
営業費用	91,707	91,033	673	0.7	360,911
金融費用	9,287	9,523	236	2.5	38,164
売上原価	-	-	-	-	137
その他の営業費用	82,419	81,510	909	1.1	322,610
営業利益	29,339	26,034	3,305	12.7	112,566
営業外収益	333	196	136	69.3	1,040
営業外費用	119	91	28	30.8	1,160
経常利益	29,553	26,140	3,413	13.1	112,446
特別利益	360	48	311	646.0	4,957
特別損失	236	351	115	32.9	13,589
税金等調整前四半期(当期)純利益	29,677	25,836	3,841	14.9	103,814
税金費用	13,505	11,577	1,928	16.7	41,016
少数株主利益(損失)	83	5	89	-	250
四半期(当期)純利益	16,088	14,264	1,823	12.8	62,548

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期	前年同四半期	(参考)
	(平成17年3月期 第1四半期)	(平成16年3月期 第1四半期)	平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	29,677	25,836	103,814
減価償却費	2,466	1,414	7,863
貸倒引当金の増減額(減少：)	1,790	5,974	13,626
営業貸付金の増減額(増加：)	20,911	19,718	116,158
割賦売掛金の増減額(増加：)	23,211	5,691	6,428
その他	5,104	957	12,364
小計	5,083	20,156	15,081
法人税等の支払額	26,039	37,633	57,955
その他	116	42	139
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,006	17,435	42,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
無形固定資産の取得による支出	1,147	1,474	8,921
その他	6,560	42,638	15,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,708	41,163	6,370
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	238,281	148,097	657,558
短期借入金の返済による支出	195,624	118,721	655,888
長期借入れによる収入	145,485	146,814	541,283
長期借入金の返済による支出	104,112	171,064	528,609
社債の発行による収入	29,811	49,724	79,531
社債の償還による支出	-	2,500	77,000
その他	3,170	4,834	13,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,011	47,516	3,097
現金及び現金同等物の換算差額	2	12	47
現金及び現金同等物の増減額(：減少)	78,294	71,232	33,313
現金及び現金同等物の期首残高	98,329	131,643	131,643
現金及び現金同等物の期末残高	176,624	202,876	98,329



4. 営業実績 (連結)

(1) 営業収益

(単位: 百万円、%)

項 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期)		(参考) 平成16年3月期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	108,930	90.0	105,888	90.5	429,512	90.7
無担保ローン	90,237	74.6	88,772	75.8	358,142	75.6
有担保ローン	13,915	11.5	13,333	11.4	55,022	11.6
事業者ローン	4,778	3.9	3,783	3.3	16,348	3.5
総合あっせん収益	2,078	1.7	1,914	1.6	8,140	1.7
個品あっせん収益	4,063	3.4	4,093	3.5	15,508	3.3
信用保証収益	1,642	1.4	1,250	1.1	5,562	1.2
その他の金融収益	30	0.0	42	0.0	95	0.0
預金利息	0	0.0	3	0.0	7	0.0
有価証券利息	0	0.0	0	0.0	1	0.0
貸付金利息	22	0.0	27	0.0	47	0.0
その他	8	0.0	10	0.0	39	0.0
その他の営業収益	4,300	3.5	3,879	3.3	14,658	3.1
不動産売上高	-	-	-	-	50	0.0
償却債権回収額	2,061	1.7	1,838	1.6	6,778	1.4
その他	2,239	1.8	2,041	1.7	7,830	1.7
合 計	121,047	100.0	117,068	100.0	473,477	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、主にカード会費収入等であります。

(2) その他の指標

項 目	当四半期 (平成17年3月期 第1四半期末)	前年同四半期 (平成16年3月期 第1四半期末)	(参考) 平成16年3月期
営業貸付金残高 (百万円)	1,918,770	1,845,229	1,907,655
無担保ローン	1,483,551	1,449,097	1,477,430
有担保ローン	344,439	328,166	346,183
事業者ローン	90,779	67,966	84,041
口座数 (件)	3,523,773	3,523,636	3,520,240
無担保ローン	3,366,124	3,387,056	3,366,615
有担保ローン	94,956	88,584	94,474
事業者ローン	62,693	47,996	59,151
店舗数 (店)	1,975	1,963	1,978
営業店舗(有人)	828	793	813
営業店舗(無人)	1,147	1,166	1,164
担保ローン専門店舗	-	4	1
自動契約受付機(台)	1,850	1,838	1,855
A T M 台数 (台)	134,306	127,017	132,148
自 社 分	2,037	2,035	2,046
提 携 分	132,269	124,982	130,102
社 員 数 (人)	6,237	6,526	5,969

(注) 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等は含まれておりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(当四半期末110,918百万円、前年同四半期末154,729百万円、前連結会計年度120,715百万円)を含んでおります。